

市の財政状況をお知らせします

平成26年度決算と平成27年度上半期の収支状況

図 財政課・内線220、水道局経営課7184-0114

市の財政状況がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では財政状況の公表を行っています。また、平成26年度決算を分かりやすく説明した「我孫子市の家計簿」を今回の決算内容とあわせて市ホームページに掲載しています。

平成26年度決算

普通会計決算

全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計決算となります。

平成26年度普通会計決算は、歳入375億1851万円、歳出355億8984万円となり、歳入から歳

出を差し引いた19億2867万円は、平成27年度へ繰り越しました。

歳入(収入)

歳入は、前年度に比べ6億4256万円(前年度比1・7%増)の増額となりました。

歳入の状況

歳入が増えた要因は、国・

県支出金のうち、国庫支出金が臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付事業に係る補助金の交付などにより3億8211万円増加したこと、前年度からの繰越金が4億4893万円、地方消費税交付金が2億4358万円増加したことなどにより増えました。

目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、

民生費(構成比41・8%)、教育費(同12・0%)、総務費(同11・5%)、衛生費(同10・5%)の順となっております(表2)。

性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、扶助費(構成比23・7%)、人件費(同22・8%)、物件費(同18・2%)、普通建設事業費(同9・4%)の順

表3 平成26年度普通会計歳出(支出)性質別決算の状況

区分	支出済額	構成比	対前年度比
人件費	81億2339万円	22.8%	△1.2%
扶助費	84億5158万円	23.7%	8.0%
公債費	30億4368万円	8.6%	0.4%
義務的経費計	196億1865万円	55.1%	2.8%
物件費	64億8757万円	18.2%	3.3%
維持補修費	2億1025万円	0.6%	△3.8%
補助費等	16億6876万円	4.7%	△2.4%
経常的貸付金等	1億2500万円	0.4%	4.2%
経常的繰出金	31億9987万円	9.0%	12.6%
経常的経費計	313億1010万円	88.0%	3.5%
積立金	4億3293万円	1.2%	14.9%
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	880万円	0.0%	△33.5%
繰出金(経常的なものを除く)	4億7282万円	1.4%	22.0%
消費的経費計	322億2465万円	90.6%	3.8%
普通建設事業費	33億5007万円	9.4%	△9.0%
災害復旧事業費	1512万円	0.0%	△92.0%
投資的経費計	33億6519万円	9.4%	△13.0%
合計	355億8984万円	100.0%	2.0%

となつています。

対前年度比で大きく増減のあったものとして、積立金は、清掃工場建設基金や社会福祉事業基金積立金の増額などにより、対前年度比14・9%の増額となりました。

経常的繰出金は、保険給付費の伸びなどに伴い介護保険特別会計への繰出金の増、均等割・世帯割軽減割

合の変更に伴い保険基金安

定に係る国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより、対前年度比12・6%の増額となりました。

災害復旧事業費は、除染の進捗による放射能対策経費の減や東日本大震災災害復旧工事の完了などにより、対前年度比92・0%の減額となりました。

普通建設事業費は、さく

特別会計決算

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。4つの特別会計の決算は表4のとおりです。公共下水道事業特別会計の市債現在高は139億4648万円となっております。

水道事業会計決算

水道事業会計は、事業に必要な経費を水道料金収入で賄う「独立採算制」で事業を運営しています。

表1 平成26年度普通会計歳入(収入)決算

区分	内容	収入済額	構成比
市税	市の歳入の中心で、市民税、固定資産税、軽自動車税などです	175億5746万円	46.8%
地方譲与税	本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるものです	2億6216万円	0.7%
利子割交付金	預金などの利子所得の課税に対して県から交付される交付金です	4089万円	0.1%
地方消費税交付金	消費税の1.7%相当額が地方消費税として国から県に交付され、その2分の1相当額が市に交付されます	12億549万円	3.2%
地方特例交付金	地方税の減収補てんのために交付されるものです	6226万円	0.2%
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一定割合が県から市に交付されるものです	5198万円	0.1%
配当割・株式等譲渡所得割交付金	県から株などの配当や譲渡所得に対して交付される交付金です	3億501万円	0.8%
その他交付金	ゴルフ場利用税・交通安全対策の各交付金の合計です	4090万円	0.1%
地方交付税	地方自治体の財源として、国が使い方を特定せずに交付するものです	28億7692万円	7.7%
分担金及び負担金	特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するものです	4億3657万円	1.2%
使用料及び手数料	市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するものです	8億3606万円	2.2%
国・県支出金	国や県から特定の事業を実施するために交付されるものです	73億3166万円	19.5%
繰入金	弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れられるものです	6億5452万円	1.7%
繰越金	前年度決算で生じた剰余金のうち、平成26年度の歳入になるものです	19億7468万円	5.3%
市債	市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金です	29億6000万円	7.9%
その他	財産収入・寄附金・諸収入の合計です	9億2195万円	2.5%
合計		375億1851万円	100.0%

表2 平成26年度普通会計歳出(支出)目的別決算

区分	内容	支出済額	構成比
議会費	議会活動に要する経費で、議員の報酬や議会事務に使われます	3億825万円	0.8%
総務費	市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費です	41億272万円	11.5%
民生費	高齢者や障害者、児童などの社会福祉に使われます	148億7105万円	41.8%
衛生費	病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに使われます	37億2784万円	10.5%
労働費	普通会計決算上だけの分類で、失業対策や雇用促進などに使われます	2386万円	0.1%
農林水産業費	地産地消の推進など農業の振興や農業委員会の運営に使われます	3億8383万円	1.1%
商工費	商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに使われます	3億4329万円	0.9%
土木費	道路や公園の整備、排水対策など快適なまちづくりのために使われます	29億9084万円	8.4%
消防費	防火や救急業務など市民生活の安全を守るために使われます	15億1988万円	4.3%
教育費	小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに使われます	42億5948万円	12.0%
災害復旧費	大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費です	1512万円	0.0%
公債費	市債として借りた資金に利子を付けて返済するものです	30億4368万円	8.6%
合計		355億8984万円	100.0%

表4 平成26年度特別会計決算

区分	内容	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	国民健康保険事業を運営するための会計	146億8864万円	139億5908万円
公共下水道事業	下水道を維持・建設するための会計	42億8248万円	40億6501万円
介護保険	介護保険事業を運営するための会計	84億381万円	81億7665万円
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険事業を運営するための会計	14億8491万円	14億4410万円

表5 平成26年度水道事業会計決算

収益的収支(税抜き)		資本的収支(税込み)	
経営活動に伴う収支で、収入は主に水道料金、長期前受金戻入益、支出は人件費、受水費、修繕費、委託料、減価償却費など		水道施設の建設や改良などの収支で、収入は負担金、有価証券償還受入金など、支出は建設・改良工事費や企業債償還金など	
収益	26億3292万円	収入	2億924万円
費用	22億5320万円	支出	11億720万円
当年度純利益	3億7972万円		

水道事業に新しい会計制度が導入されたことで、収益的収入は、前年度と比べ13・3%の増収となりました。また、収益的支出は、修繕費、委託料などの経費が縮減され、前年度と比べ0・6%の減少となりました。収益的収支は、平成26年度も黒字となりました。